

Annual Report

2024

2024 年度 年報



(公財) 岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

目 次

はじめに	1
1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要	2
2 令和6年度事業報告	4
3 令和7年度事業計画	33
4 資料	41

は じ め に

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、平成元年3月の設立以来、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として、「多文化共生の地域づくり」、「地域の国際化推進のための環境づくり」、「ボランティア・民間団体の活動促進」という3つの柱立てにより事業を展開しています。岐阜県が令和4年3月に改定した「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」においても、多文化共生を推進する主要機関の一つとされ、関係機関とともに施策を推進しているところです。

さて、岐阜県内においては、在住外国人が74,750人（令和6年12月末現在）と人口の約3.9パーセントを占めています。県内の在住外国人数は平成20年のリーマンショック以降減少を続けていましたが、平成27年から再び増加に転じました。その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による出入国制限の影響等により若干減少したものの、新たな在留資格「特定技能」の創設などにより外国人県民の定住化の傾向が顕著になり、教育、労働、コミュニケーション、防災、医療など、各分野における多文化共生を軸にした地域づくりがますます重要となっています。

当センターは、こうした環境変化に対応していくため、令和元年度から「岐阜県在住外国人相談センター」を運営し、ポルトガル語1名、タガログ語1名、ベトナム語1名の相談員配置に加え、外部コールセンターによる15言語以上の電話通訳サービスを活用し、外国人と県機関や市町村等とのコミュニケーションをサポートしているほか、各種相談会を実施しています。また、昨年6月には「岐阜県日本語学習支援センター」を開所し、支援者・学習者双方への相談対応と情報提供機能の強化に加えて、日本語学習環境の充実を図り、外国人県民が自立・活躍できる環境・体制整備に向けて取り組んでいます。

国際交流事業においては、近年、本県との交流が盛んになっているリトアニア等諸外国との草の根レベルの交流を促進するため、歴史・産業や文化など様々な交流によって築いてきた縁を大切にした国際交流活動を推進しています。

このたび、当センターの令和6年度の事業をまとめた年報を作成しましたので、御覧いただければ幸いです。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開してまいりますので、皆様方には引き続き一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年10月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長 吉田 和弘

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「岐阜県国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年度には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場G I F U」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交流拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 設立年月日

平成元年3月31日

5 センターの歩み

昭和61年	2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年	3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年10月		「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年10月		岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成元年	3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成元年	4月	センター業務開始
平成2年	1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成6年	8月1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐阜5階に開設
平成13年	5月1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年	3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成22年	3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年	10月31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年	4月1日	公益財団法人に移行
平成29年	10月1日	岐阜・ベトナム友好協会事務局を設置
平成29年	12月25日	岐阜・リトアニア友好協会事務局を設置
令和元年	5月30日	岐阜県在住外国人相談センターを設置

令和6年6月18日

岐阜県日本語学習支援センターを設置

6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2階

7 所管官庁

岐阜県観光文化スポーツ部国際交流課

8 基本財産及び積立金

基本財産

5,000,000円

(令和7年3月31日現在)

9 組織(令和7年9月1日現在)

(1) 役員等

理事長	吉田和弘	国立大学法人東海国立大学機構副機構長・大学総括理事 岐阜大学長
専務理事	尾鼻智	常勤
評議員	市來恭子	岐阜県国際交流団体協議会常務理事兼事務局長
	市原慶子	ぎふ女性経営者懇談会委員
	川本敏	岐阜県中小企業団体中央会専務理事
	鈴木文昭	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学フェロー (名誉教授)
	西村寿文	国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	服部敬	一般社団法人岐阜県観光連盟常務理事
	平井花画	岐阜県ユネスコ協会長
	橋本慎吾	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 グローバル推進機構 日本語・日本文化教育センター長
理事	山田實紘	社会医療法人厚生会理事長
	吉田和弘	国立大学法人東海国立大学機構副機構長・大学総括理事 岐阜大学長
	尾鼻智	常勤
	飯塚保江	岐阜日仏協会長
	臼井千里	岐阜県芸術文化会議理事
	川瀬充弘	学校法人HIRO学園理事長
	小池祐功	可児市市民文化部長
	山田豊和	山県市ホストファミリーの会会長
	渡邊春文	美濃加茂市市民協働部長
監事	所洋士	税理士法人所会計事務所代表社員
	加藤剛	岐阜県商工会議所連合会専務理事

(2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

事務局次長

職員 15人

(うち正規職員3人 県派遣2人 国際交流員4人 地域国際化推進員2人
日本語学習支援センター運営支援員1人 在住外国人支援相談員3人)

2 令和6年度事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

当センターは、本県における地域に根差した国際交流拠点として、多文化共生、国際交流・国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業

(1) 外国人の保護者向け生活設計支援事業

外国人の保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座を開催した。また、同講座で紹介した情報を掲載した「外国にルーツを持つ子ども・保護者のためのライフプランガイドブック」(日本語・ポルトガル語・タガログ語、ベトナム語、英語)をホームページや冊子等により周知した。

<初期適応指導教室のぞみ教室>

日 時：令和7年2月22日(土) 14:00～16:00

場 所：美濃加茂市生涯学習センター

参加者：のぞみ教室の保護者及び外国籍県民 計14名

内 容：子どもの将来のために必要なお金・ライフプラン設計のための貯蓄

- ・学費の支払い方、給付型奨学金、国の教育ローン
- ・雇用形態による給与や待遇の違いが生活に与える影響
- ・年間に必要な金額を踏まえ長期的な生活設計の必要性を学ぶ

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

(2) 外国人児童・生徒キャリア教育支援事業

早い段階から進路選択の幅を広げ、将来の具体的なキャリアビジョンを描いてもらうため、外国人児童生徒を対象に、仕事のやりがい及び日本で長く働くために必要な情報の提供や、ものづくりの実技・実習体験講座を関係機関と連携し開催した。

<県立加茂高等学校>

日 時：令和6年7月12日(金) 17:25～19:00

場 所：加茂高等学校(美濃加茂市)

参加者：定時制課程2年生及び4年生54名

内 容：①外国人先輩の講話、就職試験の面接マナー及び模擬面接

講師：Man to Man 株式会社 村山 グスタボ 秀夫 氏

②給与明細書の見方について

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

<県立国際たくみアカデミー>

日 時：令和6年8月23日(金) 14:50～16:30

場 所：県立国際たくみアカデミー（美濃加茂市）

参加者：生産技術科1～2年生（留学生）13名

内 容：外国人向け相談窓口の紹介

講師：在住外国人支援相談員 マニ ヴェイ アン ミッツ ガホク

日本の社会保障制度・給与明細の見方について

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

<HIRO学園>

日 時：令和6年9月25日（水）9：10～10：50

場 所：HIRO学園（大垣市）

参加者：中等部3年生23名

内 容：先輩の話

・今後夢を思い描くためのアドバイス

講師：Man to Man 株式会社 村山 グスタボ 秀夫 氏

<県立東濃高等学校>

日 時：令和6年12月9日（月）14：50～15：40

場 所：東濃高等学校（可児郡御嵩町）

参加者：1年生及び2年生103名

内 容：将来のためのライフプランについて

・大学進学のための費用について（大学進学費用及びその支払い方法、給付型奨学金など）

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

<県立華陽フロンティア高等学校>

日 時：令和6年12月16日（月）13：30～14：40

場 所：華陽フロンティア高等学校（岐阜市）

参加者：定時制課程フィリピン国籍の生徒5名

内 容：将来の進路を考える

・講師の経験談（学生時代の苦労や大学進学の原因等）

・ライフプラン設計のためのアドバイス

・夢を思い描くために今必要なこととは

講師：在住外国人支援相談員 マニ ヴェイ アン ミッツ ガホク

<HIRO学園>

日 時：令和7年2月18日（火）11：00～12：30

場 所：県立国際たくみアカデミー（美濃加茂市）

参加者：高等部3年生14名

内 容：生産技術科等の実習現場見学・ものづくり体験

（3）外国人防災対策事業

災害時に市町村が発令する避難情報や県が発表する河川情報等を外国人県民に提供するため、県と連携し、6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）に翻訳し、センターのフェイスブック等で発信するとともに、翻訳情報を市町村や企業等の登録メールに配信する「多言語自動発信システム」を運用した。

<令和6年度実績>

多言語自動発信システム委託先：ファーストメディア株式会社

発信件数：67件

外国人県民の防災・減災意識の高揚を図り、災害時の自助力を高めるための講座を実施し、災害時における支援者育成の一助とした。

<1回目>

日時：令和6年12月26日（水）9：30～12：00

場所：HIRO学園（大垣市）

講師：大垣市役所 まちづくり推進課 長瀬 由信 氏（防災リーダー）

大垣消防組合 東分署

参加者：職員11名

内容：災害時に児童生徒や自分自身の安全を守るための対応
救急救命について

<2回目>

日時：令和7年1月17日（金）9：05～10：45

場所：HIRO学園（大垣市）

講師：大垣市役所 まちづくり推進課 長瀬 由信 氏（防災リーダー）

参加者：高等部2年生22名

内容：災害時に分自身の安全を守るための対応
・大垣市に起こり得る被害について
・電子機器から得られる災害情報
・災害が起こった時学校での安全な場所

2 外国人相談員配置事業

（1）岐阜県在住外国人相談センター・相談事業 **県受託事業**

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語の堪能な相談員を配置し、相談や助言、行政情報の翻訳などによる情報提供を行った。さらに、その他の言語に対応すべく、15言語以上の電話通訳サービスを導入し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートした。

また、多種・多様な相談に対応するため、「行政書士相談」、「弁護士による法律相談」、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」、「カウンセラー（こころの）相談」など専門家と連携した相談を実施した。

<相談実績>

相談件数：1,166件

相談員派遣：0件

・行政書士相談

実施日：毎月第1木曜日

実施日数：3日 相談件数：3件

実施場所：岐阜県国際交流センター

・弁護士による法律相談

実施日：毎月第2木曜日

実施日数：9日 相談件数：26件

実施場所：岐阜県国際交流センター

・名古屋出入国在留管理局職員による相談会

実施日：毎月第3木曜日

実施日数：5日 相談件数：7件

実施場所：岐阜県国際交流センター及び西濃総合庁舎

・こころの相談

タガログ語 実施日：毎月第2日曜日

実施日数：2日 相談件数：2件

実施方法：Zoomによるオンライン

専門家：守戸・エイプリル氏

ベトナム語 実施日：毎月第3日曜日

実施日数：9日 相談件数：19件

実施方法：Zoomによるオンライン

専門家：ベ・ミン・ニャット氏

ポルトガル語 実施日：毎月第4日曜日

実施日数：12日 相談件数：54件

実施方法：Zoomによるオンライン

専門家：イリネウ・カルロス・ダ・シウバ・ジョウ氏

(2) 外国人相談員等ネットワーク会議 **県受託事業**

県内の中核相談機関としての役割を担うため、外国人県民を取り巻く多様な相談への対応や、相談体制の連携・強化を図ることを目的に情報共有、意見交換、勉強会等を行う外国人相談員等ネットワーク会議を開催した。

<第1回>

日時：令和6年8月9日（金）13：30～15：30

場所：岐阜県国際交流センター 南館及びZoomによるオンライン

参加者：市町、市町国際交流協会相談員、県事務所相談員 32名

議題：改正入管難民法について

日系4世の受入方針について

講師：名古屋出入国在留管理局在留支援部門 相談業務調整担当

統括審査官 港 奈緒 氏

入国審査官 乾 由梨佳 氏

＜第2回＞

日 時：令和7年3月21日（金）14：00～16：00

場 所：ハートフルスクエアG 中研修室

参加者：市町、市町国際交流協会相談員、県事務所相談員 13名

内 容：各自治体・団体における外国人相談対応の取組み紹介・懸案事項
意見交換会

3 日本語指導者育成支援事業

「岐阜県日本語学習支援センター」として、在住外国人を対象とした日本語教室等の運営支援、日本語教育に関する各種研修・講座等を行った。

（1）外国人の子どもの日本語支援者育成研修 **県受託事業**

外国人にルーツを持つ子どもたちに対する日本語学習支援を行う「ボランティア人材」を発掘・育成するため、子どもの支援に必要な知識や心構えなどを学ぶ研修を開催した。

日 時：令和6年12月26日（木）、令和7年1月21日（火）、2月7日（金）

19：00～20：30（全3回）

場 所：Zoom によるオンライン

参加者：外国人の子どもの日本語支援に興味がある方 のべ101人

内 容：令和6年度 外国にルーツをもつ子どもの学習支援の担い手研修

	日程	内容	講師
1	12/26 （木）	外国にルーツをもつ子どもの高校入試と将来を見据えた在留資格の話	岐阜県教育委員会高校教育課 三浦 寛之 氏 国際行政書士 井上イミグレーション・コンサルティング 井上 敦司 氏
2	1/21 （火）	多文化多言語の子どもたちの学びを止めない居場所づくり	立命館大学国際コミュニケーション学域 教授 佐野 愛子 氏
3	2/7 （金）	日本語指導が必要な子どもたちの学びを支援する方法	岐阜大学教育学部 教授 今井 亜湖 氏

（2）日本語教室連絡会議・研修会 **県受託事業**

① 岐阜県日本語学習支援者交流会

岐阜県における日本語教育の活性化と県内の地域日本語教室間の交流を深めるため教室関係者のオンライン交流会を開催した。

日 時：令和7年2月15日（土）13：30～15：00

場 所：Zoom によるオンライン

参加者：地域日本語教室の代表者・日本語学習支援者等10名

内 容：〔第1部〕県の取組の報告

〔第2部〕参加者交流会（グループトーク ※今年度の活動の振り返り）

ファシリテーター：岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

② 日本語教育に関する事例報告

岐阜県多文化共生シンポジウム及び外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するた

めの憲章普及セミナーを県と連携して実施した。

日 時：令和7年1月28日（火）13：30～15：40

場 所：岐阜県庁1階ミナモホール（岐阜市）、Zoomによるオンライン

参加者：120名（対面70名、オンライン50名）

内 容：日本語で広がるコミュニケーション

講演：外国人材の活躍と日本語教育の重要性

[講師]内定ブリッジ株式会社 代表取締役 CEO 浅海 一郎 氏

事例紹介：日本語教育の取り組み等

[発表者]中津川市、東和組立株式会社、NPO 法人ブリッジ

（3）在住外国人向け日本語教育全般に係る事業 **県受託事業**

令和6年6月に岐阜県国際交流センター内に「岐阜県日本語学習支援センター」を開設。日本語教室関係者等からの相談対応、日本語教育を担う人材育成、やさしい日本語の普及等を行った。

① 日本語学習支援者講習会

生活者としての外国人に日本語学習支援を行う「ボランティア人材」を発掘・育成するための講習会を実施した。

ア【本巣市】地域日本語教室ってどんなところ—日本語学習支援者に期待すること—

日 時：令和6年9月14日（土）13：00～15：00

場 所：モレラ岐阜大会議室（本巣市）

参加者：19名

講 師：岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

イ【岐阜市】生活に必要な読み書きの習得支援

日 時：令和6年12月22日（日）13：30～15：30

場 所：岐阜県図書館2階 特別会議室、Zoomによるオンライン

参加者：33名（うち対面15名、オンライン18名）

講 師：『生活の漢字』をかんがえる会 新庄 あいみ 氏

② 日本語教育人材育成研修

地域における日本語教育の担い手として「地域日本語教育コーディネーター」と「日本語指導者」を育成するための研修会を実施した。

日 時：令和6年8月24日～令和7年2月1日の土曜日

14：00～16：00（全13回）

場 所：中部学院大学各務原キャンパス（各務原市）・Zoomによるオンライン・オンデマンド

参加者：地域日本語教育コーディネーターコース 11名（修了者8名）

日本語指導者コース 20名（修了者18名）

内 容：詳細は下記のとおり

○基礎講座（共通）		
1	8/24	岐阜県の地域日本語教育の取り組みと目指す姿 ・岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

2	8/31	日本語教育の参照枠の言語教育観 ・武蔵野大学グローバル学部 教授 島田 徳子 氏
3	9/7	多文化ファシリテーション ・BRIDGE Institute 川平 英里 氏
教室見学（共通）		
4	9～10月	各自で地域日本語教室の見学 ＊県内の教室1か所
5	11/9	教室見学の振り返り ・岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏
○地域日本語教育コーディネーターコース		○日本語指導者コース
6 11/16	教室立ち上げの際のポイント ・地域日本語教育コーディネーター 藤原 弥央 氏	6 11/30 対話型の活動の進め方と指導者の役割 ①活動の進め方 ・地域日本語教育コーディネーター 藤原 弥央 氏
7 12/21	教室と地域をつなぐ地域日本語教室 ・地域日本語教育コーディネーター 佐藤 みき子 氏 ・下呂市日本語交流サロンコーディネーター 桂川 融己 氏	7 12/7 ②初学者のための場づくり ・地域日本語教育コーディネーター 横山 りえこ 氏
8 1/25	チーム・ビルディング ・BRIDGE Institute 川平 英里 氏	8 1/18 ③実践編 ・なかつがわ日本語ひろば 指導者 南角 啓子 氏 ・わのうちにほんごひろば 指導者 米倉 由光 氏
○まとめ・修了式		
9	1/11	マイクロアグレッション ・武蔵野大学グローバル学部 准教授 オーリ・リチャ 氏
10	2/1	まとめ・修了式 ・岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

③ 地域日本語教育コーディネーターの派遣

市町村や民間等による地域日本語教室へ、日本語教育に関する識見を有し、地域の日本語教室活動の実績を有する“地域日本語教育コーディネーター”を派遣し、教室の運営等の助言を行った。

・コーディネーター派遣

派遣期間：令和6年4月～令和7年2月

コーディネーター：8名

派遣先：【市町村】本巣市、垂井町、中津川市、瑞浪市、輪之内町、各務原市、土岐市

【企業】天野エンザイム株式会社（各務原市）

【その他】（公財）岐阜市国際交流協会、岐阜県地方競馬組合（笠松町）

- ・コーディネーター会議（Zoomによるオンライン）

コーディネーター間の情報共有等の場として、下記のとおり実施した。

- [第1回] 令和6年5月15日（水）13:30～15:00 参加者8名
18:30～20:00 参加者12名
- [第2回] 令和6年9月13日（金）15:30～17:00 参加者9名
- [第3回] 令和7年1月14日（月）18:30～20:00 参加者9名

④ やさしい日本語研修・啓発

外国人が理解しやすい簡単な日本語に言い換えた「やさしい日本語」の普及のため研修会等を実施した。

ア 行政職員向け「やさしい日本語」研修

やさしい日本語の基礎研修（やさしい日本語の概念、必要性、文書作成の方法）

日 時：[第1弾] 令和6年12月6日（金）14:00～16:00

[第2弾] 令和7年 2月4日（火）14:00～16:00

場 所：岐阜県庁（岐阜市）・Zoomによるオンライン

参加者：県及び市町村職員延べ119名（対面27名、オンライン92名）

講 師：[第1弾] 岐阜大学教育学部教授 仲 潔 氏

[第2弾] 聖心女子大学現代教養学部教授 岩田 一成 氏

イ 多文化対応力向上講座

外国人との接点の多い公的機関の職員等を対象とした、専門分野に特化した研修

(ア)【防災編】多文化防災ワークショップ、防災・被災時に役立つやさしい日本語

日 時：[第1弾] 令和6年11月12日（火）13:30～15:30

[第2弾] 令和6年12月 1日（日）14:40～16:40

場 所：[第1弾] 岐阜県庁（岐阜市）[第2弾] 岐阜大学医学部会館ホール（岐阜市）

参加者：県・市町村職員、「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」受講者

延べ123名（[第1弾] 39名、[第2弾] 84名）

講 師：桜美林大学 グローバル・コミュニケーション学群 准教授 菊池 哲佳 氏

(イ)【医療編】保健所業務のやさしい日本語（外国人模擬患者（結核）とのロールプレイ）

日 時：令和7年 1月24日（金）14:00～16:00

場 所：OKB ふれあい会館（岐阜市）

参加者：県及び市町村の保健師等8名

講 師：医療×「やさしい日本語」研究会

・順天堂大学大学院医学研究科教授 武田 裕子 氏

・同研究科 助教 EI THINZAR KHIN 氏

・（特非）国際活動市民中心 コーディネーター 新居 みどり 氏

※他グループファシリテーター4名、模擬患者6名

ウ 「やさしい日本語」推進ゼミナール

やさしい日本語の普及・啓発の企画・推進を担う中核人材対象のスキルアップ研修

日 時：令和6年12月19日（木）、令和7年 1月14日（火）、2月18日（火）

場 所：Zoomによるオンライン

参加者：やさしい日本語の啓発・普及に取り組む行政職員等 6名

ファシリテーター：岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

⑤ オンライン日本語教室の運営

どの地域で暮らしている外国人県民にも、生活に必要な日本語を学習する機会を提供するためにオンライン日本語教室を実施した。

ア はじめの一步クラス

日本語初学者を対象とした生活に必要な基礎的な日本語を学ぶクラス

日 時：令和6年7月16日～令和6年11月1日の火曜日、金曜日

19:00～20:30（全30回、45時間）

参加者：学習者14名

教 材：CINGA版「わたしをつたえるにほんご」1

コーディネーター：1名（横山 りえこ 氏）

日本語指導者・補助者：2名（川上 玲子 氏、米倉 由光 氏）

イ 会話クラス

生活に身近なテーマについて、外国人学習者と日本語パートナーが会話を楽しむクラス

日 時：〔1期〕令和6年8月28日～令和6年11月20日の水曜日

10:00～11:30（全13回、19時間30分）

〔2期〕令和6年11月24日～令和7年2月9日の日曜日

10:00～11:30（全9回、13時間30分）

参加者：〔1期〕学習者12名、日本語パートナー15名

〔2期〕外国人学習者11名、日本語パートナー12名

教 材：「ぎふ せいかつのにほんご（岐阜県作成）」「はじめての日本語教室（愛知県作成）」

コーディネーター：1名（横山 りえこ 氏）

日本語指導者・補助者：〔1期〕2名（米倉 由光 氏、山田 久子 氏）

〔2期〕3名（米倉 由光 氏、野首 あゆみ 氏、神谷 美どり 氏）

⑥ 日本語学習サイトの運営

外国人県民が地域の日本語教室に関する情報などを容易に検索できる「ぎふ日本語学習支援サイト」を6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）で運営し、日本語教育に関する情報を適切に発信した。

⑦ 日本語教室関係者等からの相談対応

下記の日時において相談対応スタッフを1名配置し、相談対応を行った。

対応日時：毎週月曜日～金曜日 9:30～16:30 ※年末年始、祝日を除く

対応方法：電話、対面、メール

相談件数：44件

1 情報サービス事業

(1) 交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、日本語教材や図書資料の閲覧、国旗の貸出し等各種サービスの充実を図った。

① 交流サロンの利用実績 809名（外国人120名、日本人689名）

日本語教材の貸出：19件、国旗の貸出：22件、交流サロン及び会議室の貸出：0件

② 県・市町村の行政情報等の多言語翻訳 70件

③ 語学講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催

・語学講座

当センター及び県国際交流課の国際交流員が講師を務め、オンラインで開催した。

開講数：6回（英語 1回、ポルトガル語 1回、中国語 2回、ベトナム語 2回）

受講者数：延べ159人

（英語 14人、ポルトガル語 10人、中国語 72人、ベトナム語 63人）

・多文化共生サロン 3回

<世界のお茶・コーヒーの文化を楽しもう！>

日 時：令和6年6月2日（日）14：00～16：00

場 所：岐阜県国際交流センター 南館会議室

参加者：13名

<3ヶ国の簡単なレシピワークショップ～料理を通じて海外の文化を知ろう～>

日 時：令和6年11月16日（土）14：00～16：00

場 所：ドリームシアター岐阜 クッキングルーム

参加者：11名

<謹賀新年～世界のお正月を知ろう～>

日 時：令和7年2月15日（土）14：00～16：30

場 所：岐阜県国際交流センター 南館会議室

参加者：10名

④ 国際交流員等の学校、市町国際交流協会等への派遣

派遣件数：20件（学校8件、国際交流団体10件、県関係機関2件）

⑤ 国際交流・国際協力や国際理解に関する相談：0件

(2) 情報提供事業

センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、外国人県民に母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページ等を通じて発信した。

① 「世界はひとつ」の発行

当センターの取組み、外国人向けの生活情報、国際交流・多文化共生情報等を掲載した多言語による情報誌を発行した。

発行回数：年3回 7、11、2月号（ホームページにも掲載）

発行部数：各回3,000部

うち日本語1,300部、英語450部、ポルトガル語400部、中国語350部、
タガログ語250部 ベトナム語250部

配布先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、商工会議所、
賛助会員等

② 「国際交流の窓」の発行

県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載した冊子を発行した。

発行部数：150部（ホームページにも掲載）

配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

③ ホームページ及びフェイスブック等による情報提供

当センター及び他団体の取り組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信した。また、県内の国際交流・協力団体、NGO・NPO、学校、市町村担当職員、個人などが情報交換・意見交換を通じて関係を深めるためのメーリングリストを運営し、当センターからはセンター主催のイベント案内等を随時配信した。

ホームページ掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

メーリングリスト加入者（団体数）：32団体 225名（令和7年3月末現在）

2 国際交流・協力事業

（1）国際交流促進事業

リトアニアをはじめ、県がこれまで推進してきた諸外国との交流・連携をさらに深化・拡充させるため、県や国際交流団体等と連携して、多種多様な分野における草の根レベルでの国際交流促進に取り組んだ。令和6年度は、「清流の国ぎふ」文化祭2024の一環として下記事業を実施した。

① 中国江西省との交流 **県受託事業**

中国江西省の芸術団による人形劇（木偶劇）の公演を実施した。

日時：令和6年11月2日（土）11:00～11:15、14:00～14:15、
16:00～16:15（3回公演）

場所：ぎふ木遊館木育ひろば（岐阜市）

参加者：のべ236人（90人、71人、75人）

② リトアニアとの交流 **県受託事業**

杉原千畝氏による命のビザを縁に、幅広い分野で交流を進めるリトアニアの多彩な魅力を発信するイベント「リトアニアNOW2024」を開催した。

ア オープニングイベント

リトアニアのフォークダンスアンサンブル「ネムナス」による歌と踊りのコンサート等オープニングイベントを実施した。

日時：令和6年10月18日（金）18:00～19:15

場所：サラマンカホール

イ 物産展

リトアニア産のはちみつを使用したお菓子や木工品、日用雑貨等の展示販売を行う物産展

を実施した。

期 間：令和6年10月18日（金）～10月27日（日）

場 所：THE GIFTS SHOP

ウ パネル展

リトアニアの風景や工芸品を紹介する写真パネル展を実施した。

期 間：令和6年10月18日（金）～11月15日（金）

場 所：アクティブG2階

エ 文化教室

県国際交流員（リトアニア出身）による、リトアニアの文化紹介やハーブティー試飲体験を行う文化教室を2回実施した。

日 時：令和6年10月26日（土）、11月3日（日）14:00～15:00

場 所：アクティブG2階

③ ポーランドとの交流 **県受託事業**

ア ポーランド国立民族合唱舞踊団「シロンスク」の公演

日 時：令和6年10月10日（木）18:00～19:20

場 所：恵那文化センター

日 時：令和6年10月11日（金）18:00～19:20

場 所：サラマンカホール

日 時：令和7年3月13日（木）18:00～19:00

場 所：ぎふ清流文化プラザ 長良川ホール

イ 歓迎レセプション

ポーランド国立民族合唱舞踊団「シロンスク」公演において、岐阜県とポーランド・シロンスク県との友好交流関係の更なる深化のため歓迎レセプションを実施した。

日 時：令和6年10月11日（金）19:45～20:45

場 所：OKBふれあい会館 302大会議室

ウ 物産展

期 間：令和6年11月1日（金）～11月10日（日）

場 所：THE GIFTS SHOP

④ フランスとの交流 **県受託事業**

フランスについて広く知っていただくため、フランスのワイン等の展示販売を行うフランス・アルザス物産展を実施した。

期 間：令和6年11月15日（金）～11月24日（日）

場 所：THE GIFTS SHOP

(2) ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス等を行う国際交流イベントを岐阜市で開催した。

日 時：令和6年12月7日（土）10：00～15：00

場 所：みんなの森 ぎふメディアコスモス

参加者：約4,000人

入場料：無料

出展ブース：26ブース

委託先：岐阜県国際交流団体協議会

（3）国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜県デスクの設置・運営を支援した。

（4）岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換・相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援した。

（5）海外からの来訪者等の招へい・受入 **県受託事業**

海外からの来訪者・研修生（JET プログラム参加者・県費留学生含む）等の招へい・受け入れに係る支援を行った。

- ・来日した県費留学生の出迎え及び寮への引率

実施日：令和6年4月2日（火）（ブラジル1名）

- ・来日した JET プログラム参加者の出迎え及び任用団体（県立高等学校等）への引き渡し

実施日：令和6年4月10日（水）JET プログラム参加者6名

令和6年7月31日（水）JET プログラム参加者14名

令和6年8月 7日（水）JET プログラム参加者16名

（6）岐阜・ベトナム友好協会事務局の運営

ベトナムとの友好関係の構築、発展のため、交流支援や情報発信・啓発活動を行った。

- ・情報発信件数：26件

（7）岐阜・リトアニア友好協会事務局の運営

リトアニアとの友好関係の構築、発展のため、交流支援や情報発信・啓発活動を行った。

- ・情報発信件数：10件

3 県内留学生等支援事業

（1）県費留学生及び JET プログラム参加者支援事業 **県受託事業**

県費留学生及び本県で任用する JET プログラム参加者について、以下の支援を行った。

① 県費留学生

- ・市役所での住民登録、社会保険手続き、日用品の買い出し、銀行口座の開設等

実施日：令和6年4月2日（火）、3日（水）、15日（月）（ブラジル1名）

② JET プログラム参加者

- ・観光国際部所属の国際交流員の日用品の買い出し、電気、水道、ガスの開設、住民登録等行政手続き、銀行口座開設等生活の立ち上げ支援

実施日：令和6年4月10日（水）、11日（木）（中国1名）

令和6年8月7日（水）、13日（火）（アメリカ2名、ベトナム、フランス各1名）

- ・観光国際部所属の国際交流員の県宿舍退去時の立会い及び清掃確認等

実施日：令和6年7月31日（水）（イギリス1名）

令和6年12月23日（月）（アメリカ1名）

令和7年3月31日（月）（中国1名）

（2）留学生等ネットワーク事業の運営 **県受託事業**

県内在住の留学生、技能実習生、元留学生等を中心に、岐阜で得た経験や知識を現地で広めていただくとともに、帰国後の継続的な交流促進を目的とし、以下の事業を行った。

① ベトナム岐阜留学生ネットワーク Facebook の運営

・情報発信件数：42件

・参加者数：284人

② 岐阜県魅力発見・企業訪問バスツアー

留学生と県内企業等との交流の促進、また、岐阜の魅力に触れる機会を提供することを目的に「岐阜県魅力発見・企業訪問バスツアー」を開催した。

日 時：令和7年1月23日（木）8：45～17：30

訪問先：イオンモール各務原インター、岐阜県広域防災センター、岐阜県世界淡水魚園水族館アクアトト・ぎふ

参加者：32名（ベトナム3名、スリランカ1名、ネパール12名、バングラディシュ：2名
ミャンマー：11名 インドネシア：3名）

③ 留学生と地域住民との交流会

留学生と地域住民の触れ合う機会を提供し、相互理解を図るとともに、地域への参加を促すため交流会を開催した。

日 時：令和7年2月20日（木）13：30～15：30

場 所：OKB ふれあい会館 14階 展望レセプションルーム

参加者：日本人9名、留学生：15名

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業

（1）ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「日本語指導サポーター」、「ホームステイ」のボランティアの募集・登録を行い、活動機会の提供や他団体への紹介を行う。

登録者数（令和7年3月末現在）及び紹介状況

・ボランティア登録者数：448名

・語学 登録 223名、紹介 3件

- ・日本語支援 登録 153名、
- ・日本語指導サポーター 登録 39名、
- ・ホームステイ 登録 45名
- ・災害時語学 登録 187名

(2) 岐阜県医療通訳ボランティアの登録、斡旋事業等

① 医療通訳ボランティアの斡旋

医療機関からの依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行った。

利用医療登録機関：17病院

斡旋実績：105件(ポルトガル語88件、中国語5件、タガログ語10件、ベトナム語2件)

② 医療通訳ボランティア研修の実施

新たな人材の発掘及び育成を図るための基礎研修を実施した。

[委託先] (特非) 多文化共生センターきょうと

[1回目] 講義

日 時：令和6年11月30日(土) 10:15～12:00、13:00～14:30

場 所：オンライン (Zoom)

参加者：13名 (ポルトガル語3名、中国語7名、ベトナム語2名、タガログ語1名)

内 容：医療通訳者としての役割と心得、日本の医療制度に関する基礎知識

[2回目] 講義

日 時：令和6年12月1日(土) 10:00～12:30

場 所：オンライン (Zoom)

内 容：身体の仕組みと疾患の基礎知識など

参加者：13名 (ポルトガル語3名、中国語7名、ベトナム語2名、タガログ語1名)

[3回目] ロールプレイ実習

日 時：令和6年12月22日(日) 13:30～16:00

場 所：中部学院大学 各務原キャンパス

参加者：8名 (ポルトガル語1名、中国語3名、ベトナム語4名)

③ 医療通訳ボランティアフォローアップ研修

医療通訳者としての役割をふり振り返り、自覚するとともに、様々な通訳場面・状況への対応力を身に付けていただくため、岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業の登録ボランティアを主な対象として医療通訳ボランティアフォローアップ研修を実施した。

日 時：令和7年3月2日(日) 13:00～16:30

場 所：OKBふれあい会館 403小会議室

参加者：8名 (ポルトガル語4名、中国語1名、タガログ語1名、ベトナム語2名)

講 師：名古屋外国語大学 現代国際学部現代英語学科 教授 浅野輝子氏

非常勤講師(兼あいち県医療通訳システム認定者(通訳者)) 遠藤 加奈子氏

内 容：(1) 通訳技術向上のためのノートテイキング

(2) ケーススタディ

④ 医療通訳ボランティア登録試験

幹旋事業の登録ボランティア増加を図るため、登録試験を実施した。

日 時：令和7年1月19日（日）13：35～15：40

受験者数：3名（ポルトガル語1名、ベトナム語2名）

合格者数：2名（ポルトガル語1名、ベトナム語1名）

（3）災害時語学ボランティアの研修、訓練

大規模災害時に翻訳や通訳派遣調整などを行う岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、災害時語学ボランティアの育成・確保を図るための研修を実施した。

また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会との災害相互支援協定等に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加した。

- ・県との災害時多言語支援センター設置・運営訓練

日 時：令和6年5月29日（水）9：45～11：30 ※岐阜県と連携し実施

場 所：岐阜県国際交流センター

- ・「災害時の外国人支援に係る研修」

日 時：令和6年12月17日（火）9：20～11：30

場 所：岐阜県庁ミナモホール

参加者：市町村多文化共生担当職員・防災担当職員27名

内 容：多文化防災に関する基本的な内容の講義

災害時の外国人支援チェックシートの活用

- ・東海北陸国際化協会連絡協議会 業務研究会、災害予防対策支援研修会

日 時：令和6年7月23日（火）15：30～16：30

令和6年7月24日（水）10：00～12：00

場 所：じゅうろくプラザ（岐阜市）

内 容：○令和6年能登半島地震における石川県災害時多言語支援センターの活動について

○能登半島地震を踏まえて東海北陸ブロックでの災害時対応を考える

講 師：（公財）石川県国際交流協会 交流推進課長 櫻井 真由子 氏

（特非）多文化共生マネージャー全国協議会 理事 柴垣 禎 氏

- ・災害時語学ボランティア研修 ※岐阜県外国人防災リーダー研修と合同実施

日 時：令和6年11月23日（土）13：30～15：30

場 所：ドリームシアター岐阜

参加者：外国人防災リーダー 災害時語学ボランティア 19名

内 容：避難所における通訳訓練

2 国際交流・多文化共生推進助成事業

県民主体の国際交流・国際協力及び多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行った。

助成件数：11件（国際交流・国際協力事業6件、多文化共生推進事業5件）

助 成 額：2, 1 4 2 千円

(国際交流・国際協力事業 1, 355 千円、多文化共生推進事業 787 千円)

経営基盤の整備等

1 賛助会員数

4月2日付けで、令和5年度の賛助会員に向けて、令和6年度加入の案内を行った。

加入者（団体）数：個人35人35口 団体90団体115口（令和7年3月末現在）

2 広告掲載

当センターの情報誌「世界はひとつ」に広告を掲載した。

・広告掲載 情報誌「世界はひとつ」1件

3 理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会及び評議員会を開催した。

（1）理事会の開催状況

第1回理事会：令和6年4月1日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 令和6年度第1回評議員会の開催の件

第2号議案 在住外国人支援相談員の就業規程の一部改正の件

第2回理事会：令和6年6月7日

提案事項

第1号議案 令和5年度事業報告の承認の件

第2号議案 令和5年度計算書類等の承認の件

第3号議案 令和6年度定時評議員会の招集の決定の件

報告事項1 職務執行状況について

報告事項2 令和6年度国際交流・多文化共生推進事業助成金の審査結果について

第3回理事会：令和6年6月26日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 公益財団法人岐阜県国際交流センター代表理事（理事長）選定の件

第2号議案 公益財団法人岐阜県国際交流センター業務執行理事（専務理事）選定の件

第4回理事会：令和6年12月19日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 特例職員の給与に関する規定の一部改正の件

第2号議案 令和6年度第3回評議員会の開催の件

第5回理事会：令和7年3月5日（決議の省略）

第1号議案 令和6年度収支補正予算承認の件について

第2号議案 理事の利益相反取引に係る承認の件について

第6回理事会：令和7年3月26日

- 第1号議案 令和7年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件
- 第2号議案 令和6年度第4回評議員会開催の件
- 報告事項 職務執行状況について

(2) 評議員会の開催状況

第1回評議員会：令和6年4月1日（決議の省略）

提案事項

- 第1号議案 補欠理事2名の選任の件

第2回評議員会（定時評議員会）：令和6年6月26日

提案事項

- 第1号議案 令和5年度計算書類等の承認の件
- 第2号議案 評議員9名の任期満了に伴う評議員選任の件
- 第3号議案 理事8名の任期満了に伴う理事選任の件
- 第4号議案 監事2名の任期満了に伴う監事選任の件
- 報告事項 令和5年度事業報告について

第3回評議員会：令和6年12月19日（決議の省略）

提案事項

- 第1号議案 役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正の件

第4回評議員会：令和7年3月26日（決議の省略）

提案事項

- 第1号議案 定款の一部変更の件

4 資金調達の状況

(1) 資金調達 なし

(2) 設備投資

- ① 固定資産の取得 なし
- ② 固定資産の除却 回転椅子1脚、デジタル印刷機1台

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

**令和6年度 国際交流・多文化共生推進事業助成金
助成事業一覧表**

【単位:円】

	No	事業名	団体名	交付決定額	最終 助成額	備考
国際交流・協力事業	1	国際理解ワークショップ	(公財)大垣国際交流協会	52,000	45,000	
	2	日中民間交流事業	岐阜県日本中国友好協会	500,000	163,000	
	3	2024年日中友好牡丹祭	岐阜日中文化交流協会	300,000	297,000	
	4	国際交流会	岐阜市第4ブロック青少年7育成市民会議	79,000	50,000	
	5	ポーランド国立民族合唱舞踊団シロンスク招へい事業	恵那市国際交流協会	500,000	500,000	
	6	くむんだーを使った日豪文化交流 Kumundar in Australia: Sharing Japanese Art & Culture through Creativity and Play	くむんだー郡上	300,000	300,000	
		小 計(A)		1,731,000	1,355,000	
多文化共生推進事業	1	外国籍の子どもの進学・就学支援	日本語ボランティア黠の会	78,000	65,000	
	2	「ワタシバ」からつながるまちづくり推進事業	(特非)可児市国際交流協会	116,000	140,000	
	3	日本人と外国にルーツを持つ住民の相互理解と交流	(特非)美濃加茂国際交流協会	308,000	63,000	
	4	「MICHILINK つながり プロジェクト」	多文化演劇ユニットMICHILINK	359,000	213,000	
	5	KIAフェスティバル実施事業	各務原国際協会	496,000	306,000	
		小 計(B)		1,357,000	787,000	
合 計(A)+(B)				3,088,000	2,142,000	

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	27,755,615	17,451,448	10,304,167
前払金	96,598	130,974	△ 34,376
未収金	6,360,061	4,858,807	1,501,254
流動資産合計	34,212,274	22,441,229	11,771,045
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
国際交流・多文化共生推進事業基金	21,590,000	21,590,000	0
法人運営用基金	7,050,000	7,050,000	0
特定資産合計	28,640,000	28,640,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	551,077	909,096	△ 358,019
敷金	871,000	871,000	0
その他固定資産合計	1,422,077	1,780,096	△ 358,019
固定資産合計	35,062,077	35,420,096	△ 358,019
資産合計	69,274,351	57,861,325	11,413,026
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	16,128,988	5,593,200	10,535,788
前受金	3,000	0	3,000
預り金	401,435	424,935	△ 23,500
賞与引当金	2,177,651	2,164,666	12,985
流動負債合計	18,711,074	8,182,801	10,528,273
2.固定負債			
退職給付引当金	1,280,959	780,518	500,441
固定負債合計	1,280,959	780,518	500,441
負債合計	19,992,033	8,963,319	11,028,714
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(28,640,000)	(28,640,000)	(0)
正味財産合計	49,282,318	48,898,006	384,312
負債及び正味財産合計	69,274,351	57,861,325	11,413,026

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,456	50	2,406
基本財産受取利息	2,456	50	2,406
特定資産運用益	873	1,277	△ 404
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	732	1,136	△ 404
法人運営用基金受取利息	141	141	0
受取会費	640,500	627,400	13,100
賛助会員受取会費	640,500	627,400	13,100
事業収益	47,830,960	32,814,490	15,016,470
翻訳事業収益	178,200	101,200	77,000
県受託事業収益	47,652,760	32,713,290	14,939,470
受取補助金等	53,471,268	51,387,565	2,083,703
受取県補助金	53,471,268	51,347,425	2,123,843
受取助成金	0	40,140	△ 40,140
受取負担金	257,500	301,300	△ 43,800
受取参加者負担金	57,500	101,300	△ 43,800
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	50,000	0
雑収益	79,380	67,700	11,680
情報機器利用収益	68,880	0	68,880
広告掲載収益	10,500	54,800	△ 44,300
雑収益	0	12,900	△ 12,900
経常収益計	102,282,937	85,199,782	17,083,155
(2) 経常費用			
事業費	87,459,920	73,464,945	13,994,975
非常勤専門職報酬	16,966,864	14,283,534	2,683,330
役員報酬	2,936,847	2,891,615	45,232
職員手当	14,972,407	14,300,605	671,802
法定福利費	6,603,678	6,157,606	446,072
報償費	4,123,390	2,650,900	1,472,490
費用弁償	526,258	243,655	282,603
業務旅費	382,506	413,163	△ 30,657
消耗品費	1,450,737	1,162,144	288,593
対外交流費	1,320,711	299,384	1,021,327
会議費	88,141	8,650	79,491
光熱水費	891,875	651,352	240,523
印刷製本費	1,009,470	1,364,099	△ 354,629
通信運搬費	1,300,358	1,044,340	256,018
手数料	545,865	300,333	245,532
保険料	18,348	78,928	△ 60,580
委託料	17,831,539	17,858,059	△ 26,520
賃借料	8,797,552	5,251,471	3,546,081
消耗什器備品費	209,000	0	209,000
負担金	52,800	40,672	12,128
助成金	2,142,000	1,864,000	278,000
賞与引当金繰入	1,791,852	1,688,836	103,016
公課費	2,283,387	56,600	2,226,787
退職給付費用	370,327	284,184	86,143
減価償却費	291,344	299,115	△ 7,771
筆耕翻訳料	552,664	271,700	280,964

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	14,438,703	13,091,205	1,347,498
非常勤専門職報酬	1,228,562	1,075,724	152,838
役員報酬	3,331,571	3,282,575	48,996
職員手当	4,509,485	4,250,286	259,199
法定福利費	1,349,434	1,289,707	59,727
費用弁償	12,739	23,891	△ 11,152
業務旅費	74,495	119,340	△ 44,845
消耗品費	203,789	227,143	△ 23,354
対外交流費	12,000	0	12,000
会議費	5,745	4,259	1,486
光熱水費	260,412	190,180	70,232
印刷製本費	0	8,701	△ 8,701
通信運搬費	191,455	163,809	27,646
手数料	345,432	331,018	14,414
委託料	128,700	75,753	52,947
賃借料	1,161,785	1,143,900	17,885
消耗品什器備品費	885,500	0	885,500
負担金	142,700	153,000	△ 10,300
寄付金	0	100,000	△ 100,000
賞与引当金繰入	385,799	475,830	△ 90,031
公課費	12,313	400	11,913
退職給付費用	130,114	99,848	30,266
減価償却費	66,673	75,841	△ 9,168
經常費用計	101,898,623	86,556,150	15,342,473
評価損益等調整前当期經常増減額	384,314	△ 1,356,368	1,740,682
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	384,314	△ 1,356,368	1,740,682
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
什器備品除却損	2	12	△ 10
經常外費用計	2	12	△ 10
当期經常外増減額	△ 2	△ 12	10
当期一般正味財産増減額	384,312	△ 1,356,380	1,740,692
一般正味財産期首残高	43,898,006	45,254,386	△ 1,356,380
一般正味財産期末残高	44,282,318	43,898,006	384,312
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	49,282,318	48,898,006	384,312

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	2,456	0	2,456
基本財産受取利息	2,456	0	2,456
特定資産運用益	732	141	873
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	732	0	732
法人運営用基金受取利息	0	141	141
受取会費	0	640,500	640,500
賛助会員受取会費	0	640,500	640,500
事業収益	47,830,960	0	47,830,960
翻訳事業収益	178,200		178,200
県受託事業収益	47,652,760	0	47,652,760
受取補助金等	40,790,605	12,680,663	53,471,268
受取県補助金	40,790,605	12,680,663	53,471,268
受取国補助金	0	0	0
受取助成金	0	0	0
受取負担金	200,000	57,500	257,500
受取参加者負担金	0	57,500	57,500
受取国際協力推進事業負担金	150,000	0	150,000
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	0	50,000
雑収益	79,380	0	79,380
情報機器利益収益	68,880	0	68,880
広告掲載収益	10,500	0	10,500
雑収益	0	0	0
経常収益計	88,904,133	13,378,804	102,282,937
(2)経常費用			
事業費	87,459,920		87,459,920
非常勤専門職報酬	16,966,864		16,966,864
役員報酬	2,936,847		2,936,847
職員手当	14,972,407		14,972,407
法定福利費	6,603,678		6,603,678
報償費	4,123,390		4,123,390
費用弁償	526,258		526,258
業務旅費	382,506		382,506
消耗品費	1,450,737		1,450,737
対外交渉費	1,320,711		1,320,711
会議費	88,141		88,141
光熱水費	891,875		891,875
印刷製本費	1,009,470		1,009,470
通信運搬費	1,300,358		1,300,358
手数料	545,865		545,865
保険料	18,348		18,348
委託料	17,831,539		17,831,539
賃借料	8,797,552		8,797,552
消耗什器備品費	209,000		209,000
負担金	52,800		52,800
助成金	2,142,000		2,142,000
賞与引当金繰入	1,791,852		1,791,852
公課費	2,283,387		2,283,387
退職給付費用	370,327		370,327
減価償却費	291,344		291,344
筆耕翻訳料	552,664		552,664

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費	0	14,438,703	14,438,703
非常勤専門職報酬	0	1,228,562	1,228,562
役員報酬	0	3,331,571	3,331,571
職員手当	0	4,509,485	4,509,485
法定福利費	0	1,349,434	1,349,434
費用弁償	0	12,739	12,739
業務旅費	0	74,495	74,495
消耗品費	0	203,789	203,789
対外交流費	0	12,000	12,000
会議費	0	5,745	5,745
光熱水費	0	260,412	260,412
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	0	191,455	191,455
手数料	0	345,432	345,432
委託料	0	128,700	128,700
賃借料	0	1,161,785	1,161,785
消耗什器備品費	0	885,500	885,500
負担金	0	142,700	142,700
寄付金	0	0	0
賞与引当金繰入	0	385,799	385,799
公課費	0	12,313	12,313
退職給付費用	0	130,114	130,114
減価償却費	0	66,673	66,673
経常費用計	87,459,920	14,438,703	101,898,623
評価損益等調整前当期経常増減額	1,444,213	△ 1,059,899	384,314
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,444,213	△ 1,059,899	384,314
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損		2	2
経常外費用計	0	2	2
当期経常外増減額	0	△ 2	△ 2
当期一般正味財産増減額	1,444,213	△ 1,059,901	384,312
一般正味財産期首残高			43,898,006
一般正味財産期末残高			44,282,318
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			49,282,318

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

退職給付引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	21,590,000	0	0	21,590,000
法人運管用基金				
定期預金	7,050,000	0	0	7,050,000
小 計	28,640,000	0	0	28,640,000
合 計	33,640,000	0	0	33,640,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	21,590,000	(21,590,000)	(0)	(0)
法人運営用基金				
定期預金	7,050,000	(7,050,000)	(0)	(0)
小 計	28,640,000	(28,640,000)	(0)	(0)
合 計	33,640,000	(28,640,000)	(5,000,000)	(0)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	7,226,333	6,675,256	551,077
合 計	7,226,333	6,675,256	551,077

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
令和6年度岐阜県国際 交流センター補助金	岐阜県	0	53,471,268	53,471,268	0	—
合 計		0	53,471,268	53,471,268	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 その他

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,164,666	2,177,651	2,164,666		2,177,651
退職給付引当金	780,518	500,441	0		1,280,959

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部				
1.流動資産				
現金預金				
現金		つり銭	運転資金として	10,000
決済用預金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	27,344,180
決済用預金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	401,435
決済用預金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
決済用預金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	外国人留学生奨学金用	0
決済用預金		商工組合中央金庫岐阜支店	国際交流・多文化共生推進事業用	0
決済用預金		岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用	0
前払金			サーバー、会計ソフト利用料等	96,598
未収金			県受託事業収益等	6,360,061
流動資産合計				34,212,274
2.固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、運用益を国際交流及び多文化共生を推進する事業の財源として使用している	5,000,000
基本財産合計				5,000,000
(2) 特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金	大垣西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金	関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金	商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	1,590,000
法人運営用基金	定期預金	大垣共立銀行岐阜支店	法人運営用資産	3,000,000
	定期預金	岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用資産	4,050,000
特定資産合計				28,640,000
(3) その他固定資産				
什器備品				551,077
事務机、応接セット他	取得価額	7,226,333 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している	
	償却累計額	6,675,256 円		
敷金			公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している	871,000
その他固定資産合計				1,422,077
固定資産合計				35,062,077
資 産 合 計				69,274,351
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金			国際交流・多文化共生推進助成金、概算払いを受けた県補助金等の額確定に伴う返還 他	16,128,988
前受金			令和7年度賛助会費	3,000
預り金			社会保険料本人負担分 他	401,435
賞与引当金			職員6名に対する賞与の支払いに備えたもの	2,177,651
流動負債合計				18,711,074
2.固定負債				
退職給付引当金			職員の退職にかかる引当金	1,280,959
固定負債合計				1,280,959
負 債 合 計				19,992,033
正 味 財 産				49,282,318

3 令和7年度事業計画

I 基本方針

平成24年4月に公益財団法人に移行し、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

令和4年3月、岐阜県は在住外国人を取り巻く環境の変化や、新たな課題などに対応するため、「岐阜県多文化共生推進基本方針」を改定し、名称も「岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針」と改めた。当センターにおいては、改定された基本方針に基づき、外国人県民のための一元的相談窓口である岐阜県在住外国人相談センターを中心に、「多文化共生」と「外国人材活躍」の両面から外国人県民が自立・活躍できる環境と体制の整備に向けて取り組んできた。令和6年度からは、県の日本語教育施策の取り組みを強く推進するため新たに岐阜県日本語学習支援センターを開設、支援者及び学習者双方への支援を拡充し、外国人県民の日本語学習環境の充実を図っていく。

また、平成29年度の県の事務事業見直し方針、外郭団体の事業実施体制の見直しの中で、当センターについては、国際交流事業の拡充が打ち出されたことを受け、県との協力・友好関係が進展している諸外国との民間レベルの交流促進に取り組んでいる。引き続き、ビジネス交流や学術交流など多様な分野での交流が活発化していること、県内で知識や技術を学び帰国後活躍している留学生や技能実習生等との交流継続が期待されることから、岐阜県にゆかりのある人々との繋がりを大切に、多角的な国際交流を推進していく。

今後も県の施策に連動して本県の中核的な国際交流拠点として、さらに県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・国際協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は、改善傾向にあるものの、公益法人として、公益目的事業を適正に実施するため、中長期を見据えた経営基盤の強化・充実と業務の効率化を図ることが必要であり、様々な団体等との役割分担を再確認し、持続可能な組織運営体制のもとで、関係機関等との連携・協働を深めながら、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

II 重点目標

1 多文化共生の地域づくり

外国人相談員の相談対応による問題解決や外国人県民への日本での生活設計に向けた支援により、外国人県民が地域社会の一員として活躍できる環境づくりを進める。

2 地域の国際化推進のための環境づくり

地域に根ざした国際交流・多文化共生拠点として、行政、市町国際交流協会、NPO等民間団体、地域住民と連携し、外国人県民や関係団体への情報発信や活動の場の提供を行う。また、県が推進する

国際交流推進施策と連動し、民間レベルの国際交流の推進に取り組んでいく。

3 ボランティア・民間団体の活動促進

医療や災害などの広域的かつ急を要する案件に対応するための、ボランティアの研修、また、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取り組み支援、活動の活性化を図り、外国人県民が安心・安全に暮らせる環境づくりを推進する。

4 経営基盤の整備

収益改善に向けた事業展開、賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

Ⅲ 事業計画

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業【5,348千円】

(1) 外国人の保護者向け生活設計支援事業

定住化が進む外国人の保護者向けに、日本の教育制度、就労環境等を理解し、生活設計してもらえるよう、ライフプラン講座を開催する。また、子どもの進学や将来、老後を見据え必要な情報をホームページや冊子等により幅広く周知する。

- ・日本の教育制度、教育費
- ・日本で生活するうえで必要な費用、社会保障制度、正社員と非正規社員等雇用形態の違い等

(2) 外国人児童・生徒キャリア教育支援事業

早い段階から進路選択について考えるとともに、その幅を広げ、将来の具体的なキャリアビジョンを描くために、外国人児童生徒を対象に、仕事のやりがい、日本で長く働くために必要な情報の提供、ものづくりの実習体験講座などを開催する。

(3) 外国人防災対策事業

災害時に市町村が発令する避難情報、河川情報等を外国人県民に提供するため、当センターのフェイスブック等で6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）で発信するとともに、市町村や、希望する企業にメール配信する「災害情報多言語自動発信システム」を運用する。

また、日本の災害に不慣れな外国人県民向けの防災講座をブラジル人学校などで実施し、安心・安全に暮らせる環境づくりに努める。

2 外国人相談員配置事業【22,762千円】

(1) 岐阜県在住外国人相談センター

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、在住外国人支援相談員（ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）を配置し、相談対応を行う。さらに、電話通訳サービスを導入し、上記3言語を含む15言語以上で相談対応するほか、在住外国人からよくある質問及びその回答を事例毎にまと

め、当センターのホームページで多言語で提供する。

また、多種・多様な相談に対応するため、「名古屋出入国在留管理局による相談」、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」、「弁護士による法律相談」など専門家と連携した相談を実施する。このほか、外国人が多く集まる機会をとらえて、相談センターの広報や、各種支援機関との連携調整を行う。

新たに、災害時の電話通訳サービスとして、県内自治体による避難所の開設を受けて、24時間体制の「災害時多言語コールセンター」を開設し、避難所や災害現場における外国人被災者の通訳・情報提供等の支援を行う。

（２）外国人相談員等ネットワーク会議

県内の外国人相談員等の横のネットワークを構築し、相談対応の円滑化を図るとともに、相談員の情報共有、スキルアップを図るため、県機関、市町村、市町村国際交流協会の外国人相談員等を対象とした「ネットワーク会議」を開催する。

３ 日本語指導者育成支援事業【21,462千円】

「岐阜県日本語学習支援センター」として、外国人県民を対象とした日本語教室等の運営支援、日本語教育に関する各種研修・講座等を行う。

（１）外国人の子どもの日本語支援者育成研修

日本語指導を必要とする外国にルーツを持つ子どもが増える中、子どもたちに対する日本語学習支援を行う「ボランティア人材」を発掘・育成するため、子どもの支援に必要な知識や心構えなどを学ぶ講習会を実施する。

（２）日本語教室連絡会議・研修会

県内の地域日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を推進するため、教室代表者や学習支援者などを対象に、連絡会議または研修会を開催する。

（３）在住外国人向け日本語教育全般に係る事業

①日本語学習支援者講習会

外国人県民に対する日本語学習支援を行う「ボランティア人材」の発掘・育成するため、地域日本語教室で活動している、または活動を希望する方を対象に、学習支援者として必要な資質、心構え、能力などを学ぶ講習会を実施する。

②日本語教育人材育成研修

地域における日本語教育を担う「地域日本語教育コーディネーター」及び「日本語指導者」を発掘・育成するため、教室運営経験者や日本語教師等を対象に研修会を実施し、地域日本語教室の役割や意義を理解し、教室参加者の多様な学びや相互理解を生み出せる人材を育成する。

③地域日本語教育コーディネーターの派遣

市町村や企業等による地域日本語教室へ、県委嘱の“地域日本語教育コーディネーター”を派遣し、新規日本語教室の立ち上げ支援や、教室運営等の助言を行う。

④やさしい日本語研修・啓発

外国人が理解しやすい簡単な日本語に言い換えた「やさしい日本語」の普及のため研修会等を実施する。行政職員、外国人県民との関わりが多い公共施設職員等を対象とし、「やさしい日本語」の理念を理解し、実践できる日本人を増やすことで、外国人を受け入れる日本人側の意識変容も促進する。

⑤日本語学習サイトの運営

外国人県民が地域の日本語教室に関する情報などを容易に検索できる「ぎふ日本語学習サイト」を6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）で運営し、日本語教育に関する情報を発信する。

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業【6,238 千円】

（1）交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場及び国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・外国語講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催、国際交流員による国際理解講座への講師派遣
- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳・通訳の実施
- ・国際交流・国際協力や国際理解に関する相談
- ・日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出

（2）情報提供事業

当センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、外国人県民に母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページ等を通じて発信する。

① 情報誌「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
- ・発行部数：年3回、各3,000部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

② 「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業等を紹介
- ・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

③ ホームページ及びフェイスブック等による情報提供

ホームページ及びフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

2 国際交流・協力事業【46,147千円】

(1) 国際交流促進事業

リトアニアをはじめ、県がこれまで推進してきた諸外国との交流・連携をさらに深化・拡充させるため、県や国際交流団体等と連携して、多種多様な分野における草の根レベルでの国際交流促進に取り組む。

(2) ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催する。

(3) 国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜県デスクの設置・運営を支援する。

(4) 岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

(5) 海外からの来訪者等の招へい・受入

海外からの来訪者（JETプログラム参加者・県費留学生含む）等の招へい・受け入れに係る支援を行う。

3 県内留学生等支援事業

(1) 県内JETプログラム参加者及び県費留学生支援事業

本県で任用するJETプログラム参加者や県費留学生の来日後の生活に関する支援を行う。

(2) 留学生等ネットワーク事業の運営

県内在住の留学生、技能実習生及び岐阜県にゆかりがあり帰国後現地で活躍している方々を中心に、岐阜で得た経験や知識を現地で広めていただくとともに、帰国後の継続的な交流及び持続的なネットワークを推進する。

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業【8,969千円】

(1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の4分野におけるボランティアの募集・登録・運営を行う。市町村や国際関係団体からの依頼へのボランティアによる対応、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

(2) 医療通訳ボランティアの登録・斡旋事業等

県、医療機関及び当センターの連携により、「岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業」を実施する。当事業は、事前に登録した医療機関からの依頼に対し、医療通訳登録ボランティアの斡旋を行う事務局を運営する。

また、医療通訳ボランティアの登録者の拡充を目指した研修や登録試験の実施、既登録ボランティアのスキルアップを図るための研修を行う。

(3) 災害時語学ボランティアの研修、訓練

大規模災害時に翻訳や通訳派遣調整などを行う、岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、災害時語学ボランティアの育成を図るための研修を実施する。また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会との災害相互支援協定等に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加する。

2 国際交流・多文化共生推進助成事業【10,675千円】

県民主体の国際交流・国際協力及び多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行う。

- ・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・国際協力及び多文化共生推進活動を行う団体
- ・助成率：対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）

※重点事業として認められた場合、補助率2/3以内、補助限度額を50万円とする。

経営基盤の整備

1 収益改善に向けた事業展開

当センターの強みを活かした特色ある事業を県・市町村から受託する。

2 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

3 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

令和7年度 前年比較予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位: 千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3	3	0	
基本財産受取利息	3	3	0	
特定資産運用益	3	3	0	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	2	2	0	
法人運営用基金受取利息	1	1	0	
受取会費	500	500	0	
賛助会員受取会費	500	500	0	法人: 79口×5千円 個人: 35口×3千円
事業収益	69,598	48,235	21,363	
翻訳事業	100	100	0	
県受託収益事業	69,498	48,135	21,363	国際交流促進事業受託の増
受取補助金等	66,087	63,264	2,823	
受取県補助金	66,087	63,264	2,823	人件費の増
受取助成金	0	0	0	
受取負担金	300	300	0	
受取参加者負担金	100	100	0	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金振替額	0	0	0	
雑収益	55	55	0	
情報機器利益収益	5	5	0	
受取利息	0	0	0	
広告掲載収益	50	50	0	
経常収益 計	136,546	112,360	24,186	
(2) 経常費用				
事業費	121,601	98,924	22,677	
非常勤専門職報酬	20,984	20,601	383	
役員報酬	3,776	3,638	138	
職員手当	19,147	18,394	753	
退職給付費用	391	364	27	
法定福利費	8,044	7,718	326	
報償費	10,256	9,490	766	
費用弁償	2,215	1,704	511	
業務旅費	1,082	1,448	△ 366	
消耗品費	2,023	1,006	1,017	
対外交流費	2,635	335	2,300	
会議費	325	31	294	
光熱水費	728	676	52	
印刷製本費	1,268	1,019	249	
修繕料	110	110	0	
通信運搬費	1,714	1,531	183	
手数料	847	622	225	
保険料	158	99	59	
委託料	22,230	13,325	8,905	
賃借料	12,810	7,789	5,021	
消耗什器備品費	0	100	△ 100	
負担金	126	60	66	
助成金	6,000	6,000	0	
公課費	1,774	71	1,703	消費税の納付税額の増
広告料	0	0	0	
筆耕翻訳料	1,043	925	118	
賞与引当金繰入	1,698	1,580	118	
減価償却費	217	288	△ 71	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
管理費	15,427	14,317	1,110	
非常勤専門職報酬	2,054	1,749	305	
役員報酬	4,090	3,939	151	
職員手当	4,066	3,886	180	
退職給付費用	82	77	5	
法定福利費	1,687	1,584	103	
費用弁償	38	38	0	
業務旅費	105	54	51	
交際費	10	10	0	
消耗品費	102	110	△ 8	
対外交流費	5	5	0	
会議費	6	6	0	
光熱水費	213	198	15	
印刷製本費	16	7	9	
修繕料	55	55	0	
通信運搬費	168	183	△ 15	
手数料	305	309	△ 4	
委託料	25	25	0	
賃借料	1,260	1,272	△ 12	
消耗什器備品費	459	150	309	
負担金	130	130	0	
公課費	1	1	0	
賞与引当金繰入	496	462	34	
減価償却費	54	67	△ 13	
経常費用 計	137,028	113,241	23,787	
当期経常増減額	△ 482	△ 881	399	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 482	△ 881	399	
一般正味財産期首残高	50,954	45,300	5,654	
一般正味財産期末残高	50,472	44,419	6,053	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	55,472	49,419	6,053	

4 資 料

1. 図書・資料整備状況（令和7年4月1日現在）

（1）にほんご教材（貸出用）

230冊 ※貸出は1人1回、2冊まで
期間は2週間



（2）雑誌等

<月刊誌>

雑 誌 名	言 語
聴く中国語	日・中国語

（3）刊行資料等

内 容
外国にルーツを持つ子ども・保護者のためのライフプランガイドブック （日、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2018）
外国人の保護者向け 保育所・保育事業のご利用ガイドブック （日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2017）
外国人保護者のための小学校入学ガイドブック （日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2016）
多言語防災ガイドポケット版 （「日・英・中」、「日・ポルトガル・タガログ」、「日、ベトナム」、岐阜県国際交流センター、2019）
医療通訳教本（中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011）
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」（日本語、2010）
地震防災ガイドブック（英、中、ポルトガル語、岐阜県、2006）
岐阜県生活ガイドブック（英・中・ポルトガル語、岐阜県国際交流センター、2008）
岐阜はわかりブックINSTANT GIFU（英、岐阜県国際交流センター、2002）

（4）辞書・辞典

言 語	名 称
日本語	日本語大辞典（講談社） 広辞苑（岩波書店） 対訳日本辞典（講談社インターナショナル） カタカナ外来語／略語辞典（自由国民社）

言 語	名 称
英語	現代英英辞典（開拓社） 新漢英字典（研究社） 新英和大辞典（研究社） 新和英大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版） 日本医学会医学用語辞典（南山堂） ランダムハウス英和大辞典（小学館） コンサイス外国山名辞典（三省堂） コンサイス外国人名事典（三省堂） 医学英和大辞典（南山堂） 日本紹介英語会話表現辞典（旺文社） 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解辞典（小学館）
中国語	中日大辞典（大修館書店） 日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店） 韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店） 仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa) 現代ポルトガル語辞典（白水社） 現代日葡辞典（小学館）ほか
スペイン語	西和中辞典（小学館） 和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）
イタリア語	伊和中辞典（小学館） イタリア料理用語辞典（白水社） 和伊中辞典（小学館）
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂） コンサイス和露辞典（三省堂） 露和辞典（研究社）
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）
マレー語	日本語ーマレー語ー英語辞典（国際語学社）
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)
ドイツ語	現代和独辞典（三修社） 現代独和辞典（三修社） 独和大辞典（小学館）

【国際交流サロン】

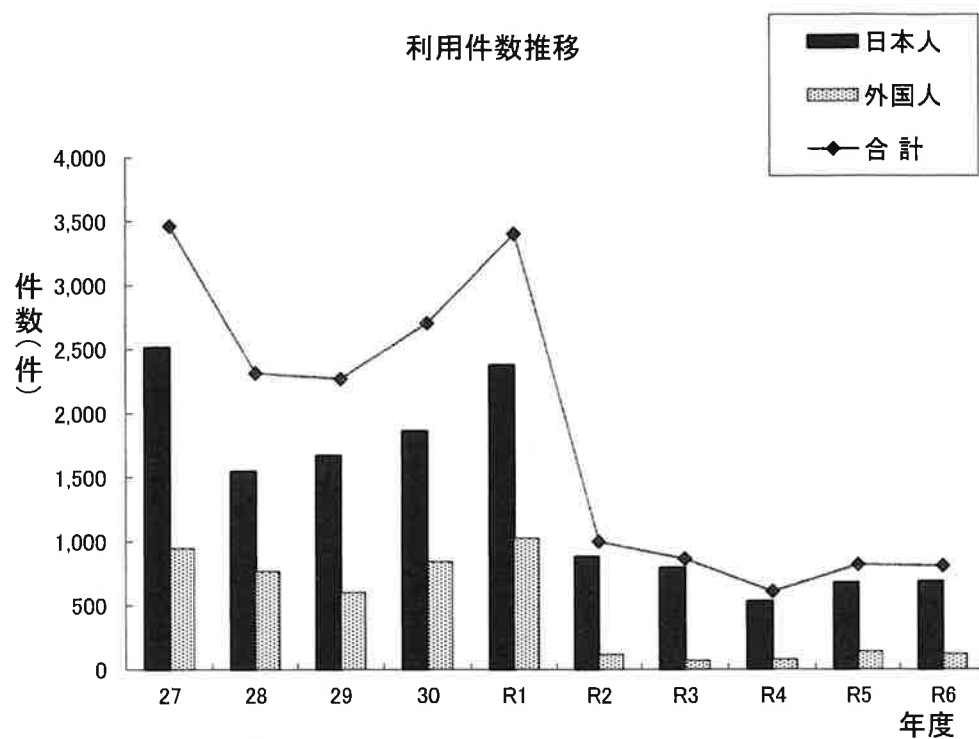


【にほんご教材貸出コーナー】



(2) 交流サロン利用件数推移

年度		27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
交流サロン	日本人	2,517	1,547	1,671	1,865	2,378	882	795	532	679	689
	外国人	946	767	602	842	1,026	117	69	78	139	120
合 計		3,463	2,314	2,273	2,707	3,404	999	864	610	818	809

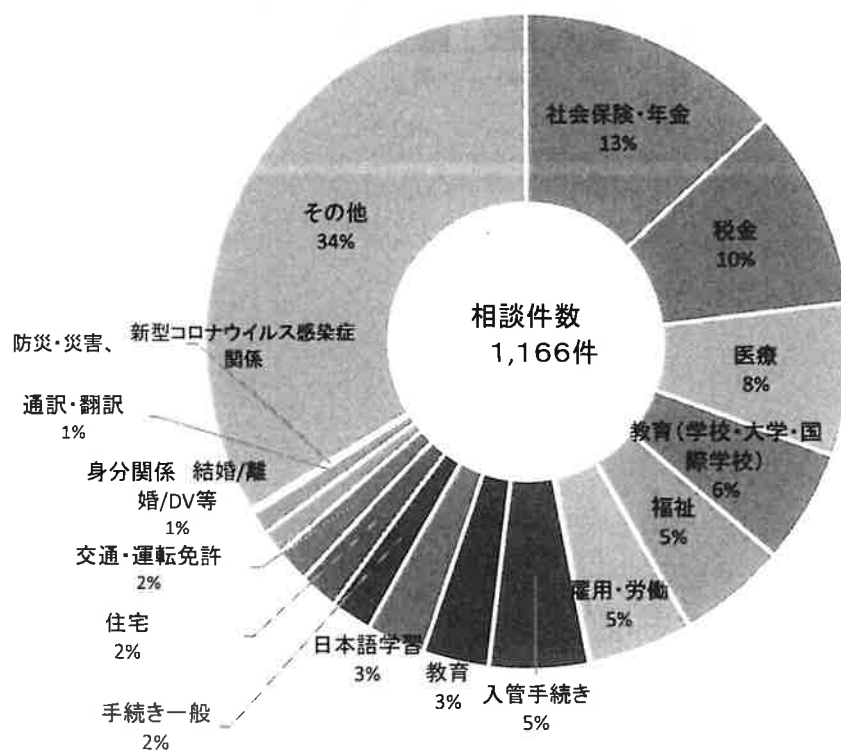


2 相談実績・交流サロン利用状況

(1) 岐阜県在住外国人相談センターにおける相談実績

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

項目	件数
相 談	1,166
内 訳	
1. 社会保険・年金	154
2. 税金	115
3. 医療	88
4. 教育(学校・大学・国際学校)	66
5. 福祉	63
6. 雇用・労働	62
7. 入管手続き	58
8. 出産・子育て	38
9. 日本語学習	34
10. 手続き一般	24
11. 住宅	23
12. 交通・運転免許	20
13. 身分関係 結婚/離婚/DV等	14
14. 通訳・翻訳	13
15. 防災・災害	2
16. 新型コロナウイルス感染症関係	1
17. その他	391



災害時に多言語支援拠点

県国際交流センターが設置訓練



県災害時多言語支援センターが立ち上がった際の対応を確認する職員＝岐阜市柳ヶ瀬通、県国際交流センター

県国際交流センターと県は2016年3月に協定を締結し、大規模災害が発生、見込みがある場合に共同

外国人県民の人口が増える中、県国際交流センター（岐阜市柳ヶ瀬通）は、市町村単独では対応が困難な場合に言語面で支援する「県災害時多言語支援センター」の設置訓練を実施した。元日の能登半島地震でも災害時の外国人支援の課題が浮き彫りとなっており、大規模災害発生時の支援の体制づくりが求められている。訓練では災害情報の多言語化や翻訳・通訳派遣の手配といった被災外国人を巡る備えを確かめた。

（稲葉亮）

で、県災害時多言語支援センターを設置することになった。過去は17年8月8日の台風が県に接近した

際に1度だけ立ち上がった例がある。

支援センターの役割は、

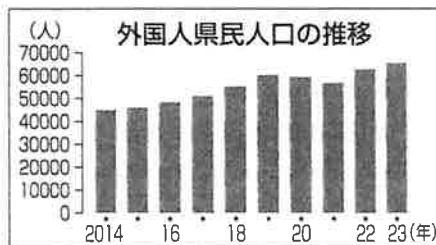
県が発表する災害情報の多言語化や、被災市町村の依頼に応じて翻訳・通訳の派遣、28日現在で175人が登録している災害時語学ボランティア（15言語に対応）の調整などがある。

能登半島地震では、石川県国際交流協会が岐阜と同様の多言語支援センターを設置していた。ただ、被災自治体は通常の災害対応に追われていたため、通訳などの派遣要請はなかったという。同協会は自発的に余震や気象、避難指示の情報を翻訳し、ホームページによる情報発信に努めた。岐阜県国際交流センターの市川篤丸事務局長は、「被災

外国人のためにスピード感を持って情報を発信し続けることは大切な役割」と語る。

今回の訓練は、県内全域に大雨が降り、可児市が避難指示を発令し、多数の外国人が小学校に身を寄せている想定で行われた。センターの職員は、県の担当者と連携しながら、発表資料の翻訳、通訳・翻訳の派遣手配の手順を確認した。担当した夏庭宗平主任は「スムーズにはできなかったが、情報伝達できたかのチェック体

外国人県民増 情報翻訳や通訳派遣調整



制を強化してもいい」と振り返った。

県内の外国人県民の人口は、新型コロナウイルス禍で一時的に落ち込んだものの、増加傾向にある。法務省の在留外国人統計によると、14年の4万5024人から、23年6月末時点では6万5475人まで増えた。国籍ではフィリピンやベトナム、ブラジルが多い。国で外国人技能実習制度の見直しが進む中、今後ますますなる増加が見込まれる。県では能登半島地震を教訓に、今後の対応計画を見直す動きがあり、被災外国人支援のあり方も考える必要がありそうだ。

外国人県民の悩み相談窓口

県、日本語支援拠点を開設

教育人材育成も担う

県は18日、外国人県民の日本語学習を総合的に支援する拠点「県日本語学習支援センター」を岐阜市柳ヶ瀬通の県国際交流センター内に開設した。日本語教育の支援者や外国人県民の悩みを受け付ける相談窓口に加え、日本語教育人材の育成を担う。県内では外国人県民が増加する一方で、17自治体で日本語教室がない「空白地域」も存在しており、誰もが住みやすい多文化共生社会の実現に向け、支援強化を図る。(稲葉亮)



オンライン日本語教室を実演する担当者＝岐阜市柳ヶ瀬通、県国際交流センター



県日本語学習支援センターの開設を喜ぶ古田肇知事(左)ら＝同

法務省の在留外国人統計によると、県内の外国人県民の人口は、14年の4万5024人から23年12月時点で過去最高の6万9477人となった。新型コロナウイルス禍で一時的な落ち込みがあったものの、年々増加している。県内の日本語教室は今年3月時点で25市町に53教室ある。

支援センターは、外国人県民の悩みを聞くだけでなく、日本語教育支援者に対しても日本語教室の開き方や教え方について専門的な助言を行う。日本語教育人材の育成やオンライン教室開催のほか、地域日本語教室の開設を支援するコーディネートターの派遣といった役割も担う。

開所式では、古田肇知事が、技能実習に代わる外国人材受け入れの新制度「育成就労」が今国会で成立したことに触れ「人材を育てて確保する仕組みに変わってきている。その中でもやはり先立つのは言葉。外国人県民が一緒に生活できるように支援していきたい」とあいさつした。

オンライン教室を実演する場面もあり、昨年10月にフィリピンから来日し、現在可児市内の日本語教室に通う生徒がスタッフとの会話、漢字やカタカナ交じりの文章を読むのに挑戦した。

民族舞踊、軽快に

岐阜市で異国文化触れる催し



会場を沸かすハンガリーの民族舞踊＝岐阜市司町、みんなの森ぎふメディアコスモス

国際交流や異文化への理解を促そうと「ハローギフ・ハローワールド」(県国際交流団体協議会主催)が、岐阜市司町みんなの森ぎふメディアコスモスで開かれ、参加者は民族舞踊やワークショップを通して各国の文化への理解を深めた。イベントではハンガリー

の伝統的な打弦楽器・ツィンバロンとバイオリンの演奏に合わせ、同国の民族舞踊が披露された。色鮮やかな衣装を身に着けた男女ペアが、軽快なステップを踏みながら踊る姿に会場からは大きな拍手が送られた。また同協議会加入団体がそれぞれブースを出店。中

国の切り絵やブラジル産コーヒーの試飲などの体験会を開き、各国文化を紹介した。会場は家族連れを中心に多くの人でにぎわった。

外国人患者と 医師をつなぐ

県国際交流センター

医療通訳ボランティアを養成・派遣

県内で暮らす外国人は、2024年6月の統計で約7万1千人。フィリピン、ベトナム、ブラジル、中国の4カ国出身者が大半を占める。生活の障壁の一つが医療機関での受診。県国際交流センターでは、日本語が不自由な外国人患者と医師の会話を支援する「医療通訳ボランティア」を派遣する事業を行っている。昨年11～12月、担い手養成のための基礎研修を開いた。(田代理加)

病气やけがを設定した実習で、医師役(右)の説明や患者役(左)の訴える症状を通訳する受講者。昨年12月、各務原市内



12月下旬、各務原市内で実技実習が行われ、ベトナム人や中国人ら8人が参加。受講者は、患者役の説明を日本語に訳し、医師役の質問を現地語で患者に伝えるという診察室でのやり取りを実践した。

「とても痛い」という日本語訳に対して、講師は「鈍く重たい痛みか、ズキズキ刺すのか、耐えられないほどか。痛みの性質や程度によって治療の判断は変わる。細かいニュアンスの日本語を知っておいて」と解説した。

事業の対象はタガログ語、ベトナム語、ポルトガル語、中国語。基礎研修は計3回にわたり、日本の医療制度に関する知識や医療専門用語についての2回の座学の後、最終日には実技実習

専門用語や心構え 研修でみっちり

を行った。講師は、多文化共生センターきょうと(京都市)代表理事の重野亜久里さんと医療通訳コーディネーター高嶋愛里さんが務めた。

実習では内科や外科などさまざまな場面を想定し、軟骨がすり減って骨がぶつかっている状態といった難易度の高い症状の説明や、血糖値とHbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)などの専門用語が飛び交った。看護師でもある高嶋さんは、医師に聞き返す時は「自分がここまで理解できたということを示すこと」などと助言。さらに通訳者は主役ではない。患者と医師の目線が合うような「空間作りを」と、心構えを説いた。

県国際交流センターが主催する「登録試験」が、年に1回行われ、合格者は医療通訳ボランティアとして登録できる。依頼のあった機関に対して、対象言語や居住地などを考慮して、派遣者を決めるといふ。

同センター担当者によると、活用は年間100件ほど。医療通訳ボランティアは現在およそ80人、医療機関は、岐阜市や近郊、関市や多治見市などの17施設が登録している。

掲載記事は新聞社の許諾を得て転載しています。



公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9:30～18:00（電話受付は9:00から開始）

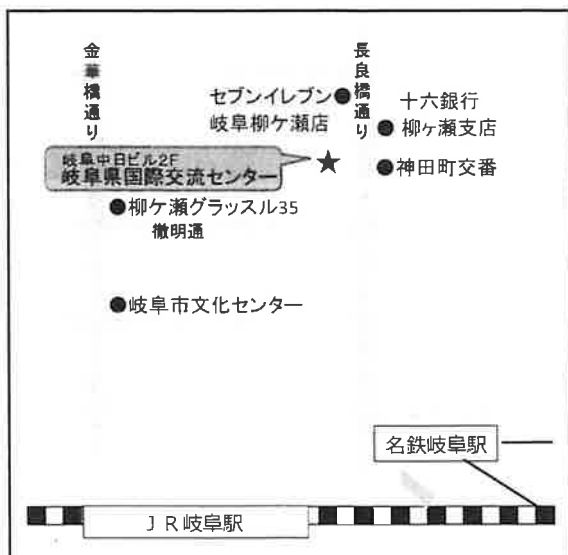
住 所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通 1-12 岐阜中日ビル 2F

T E L 058-214-7700

F A X 058-263-8067

E-mail gic@gic.or.jp

URL <https://www.gic.or.jp>



年報 2024年度

発行年月 令和7年10月

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター